

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第148期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 ダイビル株式会社

【英訳名】 DAIBIRU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 園部俊行

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島三丁目6番32号

【電話番号】 06(6441)1933番(代表)

【事務連絡者氏名】 財務・経理部長 関口健一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目2番2号

【電話番号】 03(3506)7441番(代表)

【事務連絡者氏名】 東京営業部長 友田慶

【縦覧に供する場所】 ダイビル株式会社東京営業部
(東京都千代田区内幸町一丁目2番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第147期 第2四半期 連結累計期間	第148期 第2四半期 連結累計期間	第147期
会計期間	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日
営業収益 (百万円)	20,090	21,001	40,637
経常利益 (百万円)	5,017	5,572	9,953
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,463	3,748	6,993
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	4,974	3,181	388
純資産額 (百万円)	161,422	157,669	155,728
総資産額 (百万円)	360,380	374,273	364,754
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	29.70	32.14	59.96
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	44.31	41.63	42.20
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,988	7,103	14,101
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,607	8,706	12,565
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,210	6,645	9,453
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	18,014	20,439	15,403

回次	第147期 第2四半期 連結会計期間	第148期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年 7月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 7月1日 至 2019年 9月30日
1株当たり四半期 純利益 (円)	11.91	13.97

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境が改善し、緩やかに回復したものの、消費税率引き上げへの懸念や通商問題を巡る海外経済の不確実性から、先行き不透明な状況が続きました。

オフィスビル業界におきましては、東京・大阪各ビジネス地区の空室率は引き続き低水準で推移し、賃料水準も緩やかな上昇傾向が継続するなど、堅調な状況が続きました。

こうした状況の下で、当社グループは競合ビルとの差別化を目指し、ビル管理品質向上活動を推進するなど顧客目線に立った木目の細かいテナントサービスを提供し、高水準の入居状況を維持すると共に、賃料水準の引き上げもを行い、営業収益の拡大に努めました。

昨年4月に策定いたしました中期経営計画「“Design 100”プロジェクト Phase- 」では、5つの重点施策として、「都心大型オフィスビルの取得」、「投資対象の拡充」、「海外事業の推進」、「既存アセットの競争力維持・強化」および「ビル管理事業の強化・拡大」を掲げ、5年計画の2年目として着実に成果を上げてきております。

重点施策のうち「投資対象の拡充」では、本年4月に、JR東京駅から徒歩圏の好立地に位置する商業ビル「日本橋三丁目ビル」（東京都中央区、地上7階、地下2階、延床面積2,305㎡）を取得いたしました。

同じく、「投資対象の拡充」の一環として開発を進めてまいりました「（仮称）秋葉原プロジェクト」（東京都千代田区、地上11階、地下2階、延床面積4,948㎡）は本年7月に竣工し、正式名称を「BiTO AKIBA」として、11月にグランドオープンを予定しております。「BiTO」は、<美しい都=BiTO>と<ビルに集う人々=BiTO>を表す、商業ビルシリーズの新ブランドです。

また、「海外事業の推進」では、豪州のシドニー中心地区で取得いたしましたオフィスビル開発プロジェクト「275 George Street」（地上15階、地下3階、貸床面積約7,200㎡）の建設工事が、2020年央の竣工に向けて順調に進捗しております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益は21,001百万円と前年同四半期に比べ911百万円（4.5%）の増収、営業利益は5,973百万円と917百万円（18.1%）の増益となりました。

営業外損益では、持分法による投資利益の計上はありませんでしたが、為替差損は減少し、経常利益は5,572百万円と554百万円（11.1%）の増益となりました。

特別損益につきましては、当第2四半期連結累計期間は特別損失として建替関連損失及び固定資産除却損を141百万円計上しました。なお、前年同四半期は特別損益の計上はありませんでした。

この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,748百万円と284百万円（8.2%）の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

土地建物賃貸事業

連結売上高の76.5%を占める当セグメントでは、既存ビルの稼働状況の向上、及び新規取得ビル「日本橋三丁目ビル」による収益寄与等により、営業収益は16,060百万円と810百万円（5.3%）の増収となりました。また、新規取得ビルにかかる不動産取得税等の一時費用の発生及び固定資産税の増加がございましたが、減価償却費及び修繕費の減少等により営業費用が減少し、営業利益は6,424百万円と863百万円（15.5%）の増益となりました。

ビル管理事業

連結売上高の21.8%を占める当セグメントでは、一部受託契約の解約の影響等により、営業収益は4,573百万円と13百万円（0.3%）の減収となりましたが、営業利益は298百万円と41百万円（16.1%）の増益となりました。

その他

連結売上高の1.7%を占める当セグメントでは、工事請負高が増加したこと等により、営業収益は367百万円と114百万円(45.0%)の増収となりましたが、営業利益は96百万円と9百万円(9.1%)の減益となりました。

(注) 1 セグメントごとの業績の売上高については、セグメント間の内部取引を含んでおりません。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事請負、工事管理、不動産仲介等を含んでおります。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて9,518百万円増加し、374,273百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて5,929百万円増加し、23,887百万円となりました。これは主として、現金及び預金が増加したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ3,589百万円増加し、350,386百万円となりました。これは主として、「日本橋三丁目ビル」の取得及び「BiTO AKIBA」の竣工に伴う有形固定資産の増加等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて7,578百万円増加し、216,603百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ3,835百万円増加し、24,918百万円となりました。これは主として、1年内償還予定の社債の増加等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて3,743百万円増加し、191,685百万円となりました。これは主として、長期借入金は減少しましたが、社債が増加したこと等によるものであります。なお、有利子負債の合計額は、前連結会計年度末に比べて8,000百万円増加し、161,412百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて1,940百万円増加し、157,669百万円となりました。これは主として、為替換算調整勘定は減少したものの、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は20,439百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,036百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により得られた資金は7,103百万円となりました。税金等調整前四半期純利益の増加、預り敷金及び保証金の増加等により、得られた資金は前年同四半期に比べて1,114百万円増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は8,706百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。なお、前年同四半期は投資有価証券の減資払戻による収入等により、得られた資金は2,607百万円でした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により得られた資金は6,645百万円となりました。これは主に、社債の償還による支出がありましたが、社債の発行による収入等により、得られた資金は前年同四半期に比べて1,435百万円増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	116,851,049	116,851,049	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	116,851,049	116,851,049		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日		116,851,049		12,227		13,850

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2019年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号	59,527	51.04
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	5,802	4.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,526	4.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,241	2.77
関西電力株式会社	大阪府北区中之島三丁目6番16号	2,953	2.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,068	0.91
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,057	0.90
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/ ABERDEEN STANDARD SICAV I CLIENT ASSETS (常任代理人 香港上海銀行)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,046	0.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	999	0.85
THE BANK OF NEW YORK 133972 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南二丁目15番1号)	965	0.82
計		82,188	70.47

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係る株式であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 224,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 116,582,600	1,165,826	同上
単元未満株式	普通株式 44,049		同上
発行済株式総数	116,851,049		
総株主の議決権		1,165,826	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,500株(議決権55個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイビル株	大阪市北区中之島 三丁目6番32号	224,400		224,400	0.19
計		224,400		224,400	0.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,765	21,614
営業未収入金	1,079	1,038
たな卸資産	52	64
その他	1,072	1,180
貸倒引当金	11	10
流動資産合計	17,958	23,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	103,558	104,404
土地	159,559	165,144
信託土地	31,231	31,231
建設仮勘定	12,118	9,429
その他（純額）	340	302
有形固定資産合計	306,809	310,511
無形固定資産		
のれん	1,698	1,580
その他	11,823	11,201
無形固定資産合計	13,522	12,782
投資その他の資産		
投資有価証券	24,124	24,728
繰延税金資産	267	303
その他	2,088	2,075
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	26,464	27,092
固定資産合計	346,796	350,386
資産合計	364,754	374,273

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	3,680	3,360
1年内償還予定の社債	10,000	15,000
未払法人税等	2,021	1,826
役員賞与引当金	63	-
その他	5,317	4,731
流動負債合計	21,083	24,918
固定負債		
社債	80,000	85,000
長期借入金	59,732	58,052
受入敷金保証金	24,802	25,091
繰延税金負債	8,103	8,136
再評価に係る繰延税金負債	13,439	13,439
役員退職慰労引当金	66	70
退職給付に係る負債	799	817
環境対策引当金	620	620
その他	379	458
固定負債合計	187,942	191,685
負債合計	209,025	216,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,227	12,227
資本剰余金	13,852	13,852
利益剰余金	106,759	109,279
自己株式	148	148
株主資本合計	132,692	135,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,962	13,376
繰延ヘッジ損益	7	130
土地再評価差額金	6,779	6,779
為替換算調整勘定	1,498	585
その他の包括利益累計額合計	21,233	20,610
非支配株主持分	1,803	1,846
純資産合計	155,728	157,669
負債純資産合計	364,754	374,273

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業収益	20,090	21,001
営業原価	13,110	13,093
営業総利益	6,980	7,907
販売費及び一般管理費	1,923	1,933
営業利益	5,056	5,973
営業外収益		
受取利息	19	33
受取配当金	349	373
持分法による投資利益	229	-
その他	13	10
営業外収益合計	611	417
営業外費用		
支払利息	592	654
為替差損	51	27
その他	6	137
営業外費用合計	650	818
経常利益	5,017	5,572
特別損失		
建替関連損失	-	135
固定資産除却損	-	5
特別損失合計	-	141
税金等調整前四半期純利益	5,017	5,431
法人税、住民税及び事業税	1,577	1,728
法人税等調整額	66	89
法人税等合計	1,510	1,639
四半期純利益	3,507	3,791
非支配株主に帰属する四半期純利益	43	43
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,463	3,748

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	3,507	3,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,909	414
繰延ヘッジ損益	7	122
為替換算調整勘定	339	902
持分法適用会社に対する持分相当額	110	-
その他の包括利益合計	1,466	610
四半期包括利益	4,974	3,181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,930	3,137
非支配株主に係る四半期包括利益	43	43

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,017	5,431
減価償却費	3,623	3,389
のれん償却額	59	60
役員賞与引当金の増減額(は減少)	79	63
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15	18
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3	3
受取利息及び受取配当金	368	407
支払利息	592	654
持分法による投資損益(は益)	229	-
固定資産除却損	-	5
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	730	303
敷金及び保証金の増減額(は増加)	3	7
売上債権の増減額(は増加)	41	40
たな卸資産の増減額(は増加)	1	11
仕入債務の増減額(は減少)	336	69
未払不動産取得税等の増減額(は減少)	-	87
未払又は未収消費税等の増減額	189	352
その他	75	150
小計	7,783	9,233
利息及び配当金の受取額	368	407
利息の支払額	599	635
法人税等の支払額	1,563	1,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,988	7,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,888	7,706
投資有価証券の減資払戻による収入	4,671	-
定期預金の預入による支出	204	1,161
定期預金の払戻による収入	186	263
長期貸付金の回収による収入	6	4
その他	164	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,607	8,706
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	8,000	-
長期借入金の返済による支出	1,565	2,000
社債の発行による収入	-	20,000
社債の償還による支出	-	10,000
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,224	1,224
その他	0	129
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,210	6,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	5
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,859	5,036
現金及び現金同等物の期首残高	4,155	15,403
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,014	20,439

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社であったM&D SUN PTE. LTD.は、重要性が低下したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
販売用不動産	12百万円	12百万円
仕掛工事	14百万円	22百万円
商品	4百万円	5百万円
原材料及び貯蔵品	21百万円	24百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
従業員給料手当	747百万円	788百万円
退職給付費用	56百万円	55百万円
役員退職慰労引当金繰入額	13百万円	10百万円
のれん償却額	59百万円	60百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	18,397百万円	21,614百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	382百万円	1,175百万円
現金及び現金同等物	18,014百万円	20,439百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,224	10.50	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月31日 取締役会	普通株式	1,107	9.50	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,224	10.50	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	1,224	10.50	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	土地建物 賃貸事業	ビル 管理事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,249	4,587	19,836	253	20,090		20,090
セグメント間の内部売上高 又は振替高	55	1,146	1,202		1,202	1,202	
計	15,305	5,734	21,039	253	21,292	1,202	20,090
セグメント利益	5,561	257	5,818	106	5,925	868	5,056

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事請負、工事管理、不動産仲介等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 868百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 872百万円等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社人事総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	土地建物 賃貸事業	ビル 管理事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,060	4,573	20,633	367	21,001		21,001
セグメント間の内部売上高 又は振替高	60	1,201	1,262		1,262	1,262	
計	16,120	5,775	21,896	367	22,263	1,262	21,001
セグメント利益	6,424	298	6,723	96	6,820	846	5,973

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事請負、工事管理、不動産仲介等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 846百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 850百万円等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社人事総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

現金及び預金は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	29円70銭	32円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,463	3,748
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,463	3,748
普通株式の期中平均株式数(千株)	116,626	116,626

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2019年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 1,224百万円
- (2) 1株当たりの金額 10円50銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年12月5日

(注) 2019年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

ダイビル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 康 仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 潔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイビル株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイビル株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。